

令和4年度
事業報告書

(本部事業分)

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

目 次

第Ⅰ 理事会及び評議員会の開催状況	3
第Ⅱ 事業の概要	5
第Ⅲ 事業の報告	
1. リハビリテーションの振興・調査研究事業	
(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興 に関する事	6
総合リハビリテーション研究大会の開催	6
(2) 日本障害フォーラム (JDF) への参加と協力	6
(3) 障害者放送協議会への参加と協力	7
(4) 地域共生社会開発プログラムの普及	7
① 体験型ワークショップによる地域を担う人材育成プログラム制作と普及	7
② 「第5回アジア太平洋 CBID 会議」への参加	7
2. 国際協力・交流事業の推進	
(1) 「アジア太平洋障害者の十年」推進活動	8
① アジア太平洋障害フォーラム (APDF) への参加と支援	8
② 国連・アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) への協力	9
③ 日本障害フォーラム (JDF) への協力 (再掲)	8
④ CBID 推進事業の推進活動	8
⑤ 海外からの訪問者の受け入れ	8
⑥ アジア太平洋地域障害者情報ネットワーク形成事業	8
(2) 国際リハビリテーション協会 (RI) への参加と事業推進	8
① 総会及び世界会議等への参加	8
② RI 分担金の拠出	9
(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進	9
① 国際協力プロジェクト	9
② 国際委員会の開催	10
(4) 国際研修事業の実施	11
① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施	11
② 国際協力機構 (JICA) 障害分野研修の実施	12
③ 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施	12
3. 情報収集・提供事業	
(1) 障害者の情報活用推進事業	13
① 障害者情報ネットワーク等運営事業	13
② パソコンボランティア指導者養成事業	14
③ 障害者等の ICT 機器利用支援事業	14
(2) DAISY (Digital Accessible Information System) 開発普及推進事業	15
① DAISY 開発普及事業	15

② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業	16
③ 多様な製作者によるマルチメディア DAISY 図書製作事業	16
④ 読み書き障害児童向けのデジタル副読本 (DAISY 図書) の製作と提供事業	17
⑤ 発達障害児の読みを支援するデジタル図書「マルチメディアデイジー図書」	17
(3) 出版事業等	17
① 出版事業	17
② 国際シンボルマークの普及啓発事業	18
(参考) コロナ禍における取組みについて	19

第 I 理事会及び評議員会の開催状況

令和 4 年度は、理事会を 4 回、評議員会を 2 回、対面・リモート及び書面審査にて開催し、令和 3 年度事業報告と決算及び令和 4 年度事業計画と予算並びに理事の選任及び評議員の選任等について審議され、提案どおり承認と同意を得た。

開催状況は、次のとおりである。

<p>第 1 回(理事会) 令和 4 年 5 月 23 日 (全国障害者総合福祉センター)</p>	<p>第 1 号議案 令和 3 年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第 2 号議案 令和 3 年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第 3 号議案 評議員会の開催 第 4 号議案 理事会の開催 (書面審査：副会長・常務理事の選任)</p>
<p>第 1 回(評議員会) 令和 4 年 6 月 16 日 (全国障害者総合福祉センター)</p>	<p>第 1 号議案 令和 3 年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第 2 号議案 令和 3 年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第 3 号議案 理事・評議員・監事の選任(案)</p>
<p>第 2 回(理事会) 令和 4 年 6 月 16 日 (書面審査)</p>	<p>第 1 号議案 副会長・常務理事の選任</p>
<p>第 3 回(理事会) 令和 4 年 9 月 22 日 (書面審査)</p>	<p>第 1 号議案 評議員会の開催</p>
<p>第 2 回(評議員会) 令和 4 年 10 月 11 日 (書面審査)</p>	<p>第 1 号議案 評議員の選任(案)</p>
<p>第 4 回(理事会) 令和 5 年 3 月 10 日 (全国障害者総合福祉センター)</p>	<p>第 1 号議案 令和 4 年度補正予算書(案) (1) 【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第 2 号議案 令和 5 年度事業計画書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会</p>

	<p>(2) 全国障害者総合福祉センター 第3号議案 令和5年度事業予算書(案)</p> <p>(1) 【総括】</p> <p>(2) 日本障害者リハビリテーション協会</p> <p>(3) 全国障害者総合福祉センター</p> <p>(4) 資金調達及び設備投資の見込について</p> <p>(5) 一時借入金限度額の承認</p>
--	---

第II 事業の概要

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 事業概要 (2023(令和5)年4月1日現在)

事業名	事業概要	財源	背景	所管部・課
<p>◇法人年表・財団創立1964(2024、創立60周年)、名称変更1970、名称変更1970、公益財団移行2011、戸山サンライズ運営委託1984(2024、受託40年)</p> <p>I リハビリテーションの振興・調査研究</p>	<p>①総合リハビリテーション研究大会 研究会開催と障害者リハビリテーション振興</p> <p>②日本障害者フォーラム (JDF) 事務局としての参加と協力</p> <p>③障害者放送協議会 事務局としての参加と協力</p> <p>④地域共生社会開発 (CBID) プログラムの開発と普及、地域支援者の育成</p>	<p>寄付金 2023年第15回大会</p> <p>会費・寄付金 事務局7期日 (2023~26)</p> <p>自主・会費 2024は設立20年</p> <p>寄付金 総務省、NIK、民間放送連盟と協調</p>	<p>2023より第1次</p> <p>2023より第1次</p> <p>2023より新体制</p> <p>1993より、2023は設立30年</p>	<p>事業振興部</p> <p>振興課</p> <p>振興課</p> <p>振興課</p> <p>国際課</p> <p>事業振興部</p>
<p>II 国際協力・交流</p>	<p>①「アジア太平洋障害者の十年」(APDF) (2023~32) 加盟団体としての協力(パートナーズ構築、地域障害者情報ネットワーク形成)</p> <p>②国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP) 加盟団体としての協力</p> <p>③国際リハビリテーション協会(RI) 加盟団体としての協力</p> <p>④国際協力・交流 障害分野NGO連絡会(JANNET)への参加と協力</p> <p>⑤国際研修事業 国際委員会(協会組織)の運営</p> <p>アジア太平洋障害者リーダー育成事業の委託</p> <p>在日外国人ら若者を対象とした日本語教室及び指導者養成</p>	<p>会費・寄付金</p> <p>自主</p> <p>自主</p> <p>自主・会費</p> <p>助成金</p> <p>助成金</p>	<p>1993より</p> <p>2023より第1次</p> <p>2023より新体制</p> <p>1993より、2023は設立30年</p> <p>1999より、2023は第23期</p> <p>2022年より</p>	<p>国際課</p> <p>国際課</p> <p>国際課</p> <p>国際課</p> <p>国際課</p> <p>人材開発課</p> <p>情報センター</p>
<p>III 情報収集・提供</p>	<p>①障害者の情報活用推進事業 障害者情報ネットワーク(ノーマネット)の運営 障害福祉研究システム(DINF)の運営 パソコンボランティア指導者養成</p> <p>②DAISY開発普及推進事業 ICT機器利用支援(インクルサポーター)の運営 音声教材の製作方法等に関する調査研究 車度障害者及び多様な障害者のデジタル図書 製作への参加</p> <p>③出版事業等 デジタル副読本の活用・普及 「障害者福祉NEWS」の編集と発行 「新ノーマライゼーション」の編集と発行 国際シンポジウム等の普及啓発</p>	<p>国費(厚)</p> <p>自主</p> <p>国費(厚)</p> <p>国費(文)</p> <p>寄付金</p> <p>寄付金・自主</p> <p>自主</p> <p>自主</p> <p>自主</p>	<p>1996より</p> <p>1997より</p> <p>1997より</p> <p>2022より</p> <p>文部科学省との連携</p>	<p>情報支援課</p> <p>デジタル事業課</p> <p>デジタル事業課</p> <p>デジタル事業課</p> <p>デジタル事業課</p> <p>情報支援課</p> <p>広報課</p> <p>総務・総務課</p> <p>事業部</p>
<p>IV 戸山サンライズ(全国障害者総合福祉センター)の運営</p>	<p>①養成研修事業 障害福祉事業員、福祉センター等の職員育成</p> <p>②施設提供事業 会議室、宿泊室、体育館等の提供、建物賃借等</p>	<p>国費(厚) (一部自主)</p> <p>自主</p>		<p>委託事業課</p> <p>業務課</p>

(参考とする条約、法律、計画等)
 ◇障害者基本法(内閣府)・第5次障害者基本計画(2023~2027)、◇障害者総合支援法(厚生労働省)・第6期障害(児)福祉計画(2021~23)、第7期(2024~26)、2024法改正(施行後3年)、
 ◇障害者等への就業環境の整備に関する法律(読書ボランティア法)(文科省)、◇障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法(議員立法)
 ◇障害者権利条約(外務省)・国連障害者権利委員会への第22回国家報告(2028)
 ◇SDGs(国際連合)(2016~2030)・目標3(すべての人に健康と福祉を)、・目標4(質の高い教育をみんなに)、・目標5(ジェンダー平等を実現しよう)、・目標8(働きがいも経済成長も)、
 ・目標10(人や国の不平等をなくそう)、・目標11(住み続けられるまちづくりを)、・目標16(平和と公正をすべての人に)、・目標17(パートナーシップで目標を達成しよう)

第Ⅲ 事業の報告

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること

総合リハビリテーション研究大会の開催

(生活協同組合助成事業)

44回となる本年度は、「リハビリテーション・スポーツの果たす役割」をテーマとし、横浜市において9月30日(金)～10月1日(土)に開催した。今回は新型コロナウイルスの感染拡大による動向を受けて、オンラインとのハイブリッド形式にて行った。

なお大会の企画・開催と並行し、総合リハビリテーションのあり方について、本大会常任委員を中心とした検討会を開催したが、その報告についても第44回大会で発表するとともに、常任委員会の今後のあり方等についても検討した。

(実施状況等：別冊 P1～P2)

(2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力

(会費及び企業助成団体事業)

令和4年8月に国連権利委員会がジュネーブで開催された。JDFではこれに先立ち市民社会組織としての代替報告(パラレルレポート)の作成及び提出を行うとともに、現地において障害者権利委員会委員に対する意見提起(ブリーフィング)等を行った。

審査終了後の9月に日本に対する勧告(総括所見)が出されたが、この内容を精査し、障害者基本法、障害者差別解消法をはじめとする法制度の実施と見直し等に向けて、JDFの活動もより重要な局面を迎えることとなるため、事務局としての協力を継続することとした。(2023年度～2025年度)

今年度の実績の概要

- ① 事前質問事項の日本政府回答案について、外務省を窓口とする政府各省庁との意見交換を経て JDF としての意見書を取りまとめ、国連に提出した。
- ② 障害者権利委員会に派遣団(約70人)を送り、委員との意見交換・意見提起を行った。またこれらの取り組みの成果と、勧告について幅広く社会に発信するフォーラムをオンラインで開催した。(9月20日、12月6日)
- ③ イエローリボン等による啓発活動を進めるとともに、主要な施策については国の障害者政策委員会の審議状況も踏まえた各府省との意見交換及び、超党派の権利条約推進議員連盟との連携などを通じて、その推進を図った。また、重要な課題に関する声明の発表や、国の検討会等を通じての意見提起も行った。
- ④ 平成25年度からスタートした、国連 ESCAP による第三次「アジア太平洋

障害者の十年」については、令和 4 年に最終年を迎え、次期十年が令和 5 年から始まることとなった。この動向を踏まえ、ESCAP や外務省担当官との意見交換を行いながら、アジア太平洋地域における障害者の「権利の実現 (Make the Right Real) 」にかかる取り組みを継続した。

(3) 障害者放送協議会への参加と協力

本年度は、放送法に基づくテレビ番組における字幕、解説、手話放送の指針である「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の中間見直しの研究会が行われたことから、この対応のため、総務省担当者との意見交換 (6 月 23 日) を行うとともに、協議会構成団体および関係団体による意見集約を行い、同研究会構成員等を通じて提起を続けた。

(4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及

① 体験型ワークショップによる地域を担う人材育成プログラム制作と普及 (生活協同組合助成事業)

本年度は、地域課題に取り組む「地域共生社会実現のための研修『Let's 協力』』という研修手法を開発した。これは、地域福祉の主たる実践者や専門職が、地域の課題を包括的に把握し、それぞれの職務(立場)に留まることなく、組織の枠を活用して連携する理論(CBR マトリクスによる地域資源診断と地域支援者の育成)をワークショップ的に体感する研修方式であり、実験的に国内の福祉関係者を対象にワークショップを実施した。

(実施状況等：別冊 P3~P4)

② 「第 5 回アジア太平洋 CBID 会議」への参加

「Let's 協力」プログラムの紹介等を行うため、以下のとおり「第 5 回アジア太平洋 CBID 会議」へ参加した。

開催日：3 月 15 日(水)~17 日(金)

場 所：プノンペン(カンボジア)

参加者：稲葉 久之(本協会「Let's 協力」研修アドバイザー)

また、最終日 3 月 17 日に開かれた「CBID アジア太平洋ネットワーク」に上野元参与がオンラインで参加した。

(注) CBR とは、Community-based Rehabilitation(地域に根ざしたりハビリテーション)

CBID とは、Community-based Inclusive Development(地域に根ざしたインクルーシブ開発)

(実施状況等：別冊 P5)

2. 国際協力・交流事業の推進

(1) 「アジア太平洋障害者の十年」の推進活動

① アジア太平洋障害フォーラム (APDF) への参加と支援

国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) において、第 4 次となる「アジア太平洋障害者の十年 (2023-2032)」が新たに開始されることとなった。

② 国連・アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) への協力

本年度は第 3 次アジア太平洋障害者の十年最終年ハイレベル政府間会合が、10 月 19 日～21 日にインドネシア・ジャカルタおよびオンラインで開催されたが、広く関係団体とも情報交換と協力を行いながら、この会議に参加し意見提起等を行うとともに、JDF を含む関係ネットワーク間でその動向等について共有した。

③ 日本障害フォーラム (JDF) への参加と協力 (再掲)

本年度も JDF の国際委員会の事務局を担当し、寺島参与が委員長として、国際交流・協力事業の推進を図った。

④ CBID 推進事業の推進活動 (地域共生社会開発プログラム事業)

「第 5 回アジア太平洋 CBID 会議」への参加 (再掲)

⑤ 海外からの訪問者の受け入れ

- ・フィンランド大学教授 訪問 令和 5 年 3 月 3 日 (金)
- ソーシャルファームの研究

⑥ アジア太平洋地域障害者情報ネットワーク形成事業 ーアジア太平洋地域障害者の 10 年の成果を生かすー

アジア太平洋障害者 10 年で築かれた人的ネットワークを継続・発展させる一環としてアジア太平洋地域の障害者関連情報の共有をはかるネットワーク構築を行った。アジア太平洋地域の国々の障害者関連法・制度を中心に各国で指名した情報提供者に情報を提供してもらい、翻訳の上、当協会が運営する障害保健福祉研究情報システムにそれを整理し掲載した。また、逆に我が国の情報をアジア太平洋地域に英語で提供した。

(2) 国際リハビリテーション協会 (RI=Rehabilitation International) への参加と事業推進

① 総会等への参加

ア 諸会議への出席
役員会
開催日：8月31日(水)
場所：リモート開催
参加者：RI 技術・アクセス国際委員会 (ICTA) グローバルの委員長の
河村宏氏 (NPO 法人支援技術開発機構副理事長)

総会
開催日：12月13日(土)
場所：リモート開催
参加者：松井副会長・寺島参与
内容：次期会長※・役員選任
※ドイツ人医師 (Prof. Dr. Christoph Gutenbrunner)

イ RI 専門委員会・RI アジア・太平洋地域役員会の活動への協力と支援
RI 技術・アクセス国際委員会 (ICTA) グローバルの委員長の河村 宏氏 (NPO
法人支援技術開発機構副理事長) の RI の活動を支援した。
※専門委員会 (RI 年次総会開催期間中に例年開催)
①保健・機能、②教育、③雇用・就労、④社会、⑤ICTA、
⑥レジャー・レクリエーション・スポーツ・政策

ウ 広報での協力
RI 広報誌などにより関連する情報の収集と国内関係者等への提供を
行った。

エ RI のこれまでの活動の編纂への協力 (RI 100 周年記念誌)
松井副会長・上野本協会参与
第2版リリース 6月

② RI 分担金の拠出

RI の分担金については、本協会は高齢・障害・求職者雇用支援機構とともに
RI の日本の加盟団体として、US\$11,250 を負担した。高齢・障害・求職者
雇用支援機構は US\$3,750 を負担した。

RI 分担金 US\$40,000 (平成30年度) → US\$15,000 (令和元年度以降)

(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進

① 国際協力プロジェクト

ア 障害分野 NGO 連絡会 (JANNET=Japan NGO Network on Disabilities) へ
の参加と協力
障害分野で国際協力を行っている民間団体等との連携を深めて障害分野
での国際交流・協力活動が効果的に行えるような活動を推進中である。

SDGs の大きな目的である「誰も取り残さない社会」作りのための活動を行っている。当協会は事務局として支援した。また令和 5 年度は JANNET 設立 30 周年を迎えるため、準備委員会を開催した。

- ・総会、役員会、各専門委員会の開催
- ・研究会の開催(本協会と共催)「リハ協カフェ」シンポジウム 2 回
8 月 26 日(金)/ 10 月 15 日(土) 詳細: ※「リハ協カフェ」参照
- ・広報活動 メールマガジンの配信(毎月)

イ ICF(国際生活機能分類)の研究及び普及への協力
(研究代表者、上田 敏 本協会顧問)

福島県立医科大学(国立研究開発法人日本医療研究開発機構委託研究開発事業「精神疾患に伴う障害の評価尺度開発研究」)の分担研究者として調査を実施した。

② 国際委員会の開催

当協会の国際協力に関する目的の確認などを協議するため、国際委員会を開催した。RI 関連事項及び「リハ協カフェ」の実施報告及び今後の課題等を議題とした。

開催日: 6月2日(木)
場 所: リモート
内 容: ・RI 関連事項(役員会・総会・RI 100周年記念誌)
・リハ協カフェの報告・今後等
・海外情報収集・発信事業について

開催日: 11月30日(水)
場 所: リモート
内 容: ・RI 関連事項(役員会・総会・RI 100周年記念)
・リハ協カフェの報告・今後等
・報告事項
① 海外情報収集・発信事業
② ハイレベル政府間会合 ジャカルタ(10/19)
③ RI AP Meeting 韓国(11/24)
④ 障害者権利条約(日本の審査) 関連

※「リハ協カフェ」を 5 回開催した。うち 2 回は 2 年目の節目として障害分野 NGO 連絡会(JANNET)との共催によるシンポジウムを行った。

第 11 回: 4 月 22 日(金) 参加数: 39 人

第 12 回: 6 月 23 日(木) 参加数: 50 人

第 13 回: 8 月 26 日(金)「リハ協カフェ」シンポジウム 第 1 弾

《いまだから聞きたい どうして世界とつながったの? ~障害分野の

国際協力～》

共 催：障害分野 NGO 連絡会 (JANNET)

ウクライナへの支援活動をしている団体へ寄付

参加数：46 人

第 14 回：10 月 15 日 (土) 「リハ協カフェ」シンポジウム 第 2 弾

《いまだから聞きたい どうして世界とつながったの？～障害分野の国際協力～》

共 催：障害分野 NGO 連絡会 (JANNET)

ウクライナへの支援活動をしている団体へ寄付

参加数：26 人

第 15 回：3 月 28 日 (火)～第 5 回アジア太平洋 CBID 会議 現地参加報告会～

共 催：障害分野 NGO 連絡会 (JANNET)

参加数：57 人

(実施状況等・登壇者プロフィール写真：別冊 (P6～P11))

(4) 国際研修事業の実施

① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施

(公益財団法人 ダスキン愛の輪基金助成金)

第 22 期生 5 名は令和 2 年 9 月下旬に来日予定であったが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、来日の延期を余儀なくされた。第 22 期生は、令和 4 年 4 月末～5 月初旬にかけて来日することができたが、それまでの間、オンライン語学研修の受講やミーティングの機会を設けた。来日後は、毎日の検温に加え、月 1 回程度の PCR 検査を実施し、新型コロナウイルスへの対策を取りながら、研修を実施した。

ア 第 22 期生研修の実施

研修生 (5 名) * 年齢は 2020 年 8 月 31 日時点

ミャンマー 女性・24 歳・聴覚

スリランカ 男性・29 歳・聴覚

フィリピン 女性・30 歳・視覚

カンボジア 男性・27 歳・肢体

インドネシア 女性・23 歳・肢体

実施期間：令和 4 年 4 月 23 日～令和 4 年 12 月 27 日

研修内容：令和 4 年 4 月 23 日、5 月 7 日：来日、6 月 1 日：開講式、4 月 28 日～6 月 3 日：日本語研修 (対面)、6 月 6 日～7 月 8 日：基礎の集団研修、7 月 11 日～11 月 11 日：個別研修、11 月 14 日～12 月 14 日：まとめの集団研修、12 月 16 日：修了式 (対面+オンライン)

イ 第 23 期生研修への準備

令和 3 年 9 月下旬の来日を想定して、令和 2 年 12 月から募集を行ったが、第 22 期生の来日が遅れたため、第 23 期生の選考作業を見合わせていた。令和 5 年 1 月 23 日に実行委員会を開催し、第 23 期生の書類選考を行った。メールや

Zoom を利用したオンライン面接で候補生の現状を確認したのち、現地面接を実施する。第 23 期生の来日は、令和 5 年 9 月下旬を予定している。

(実施状況等：別冊 P12)

② 国際協力機構 (JICA) 障害分野研修の実施

(独立行政法人 国際協力機構委託費)

国際協力機構 (JICA) からの委託研修事業として、「障害者権利条約実践のための障害者リーダー能力強化」コースを実施した。令和 4 年度も、新型コロナウイルスの影響により、令和 2 年に続き 3 度目の遠隔研修を行った。令和 2 年度の反省を踏まえ、オンライン研修を増やすなどの改良を行ったが、本邦研修と比較すると研修内容は限定的であった。

実施期間：2022 年 10 月 4 日 (火)～11 月 15 日 (火)

割当国：スリランカ (1)、コスタリカ (1)、ホンジュラス (1)、南アフリカ共和国 (1)、ウズベキスタン (2+オブザーバー1)

本事業は、1986 年以來、当協会が行ってきたが、今後は障害当事者団体による運営・実施が望ましいと判断し、令和 5 年度以降は委託申請を行わないこととした。

③ 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施

(公益財団法人 ダスキン愛の輪基金助成金)

本事業は、広瀬芽里氏が主宰する一般財団法人撫子寄合が支援を行っている在日外国人ろう者約 30 名のうち、日本語学習に意欲的、かつ自主学習が可能な 5～6 名に対して、日本語教室を実施し、初級レベルの文法事項を習得したうえで SNS での簡単なやり取りができるようになるまで支援するものである。また、外国人ろう者の日本語教室をサポートする支援者 (ボランティア教師) 養成を並行して実施した。

実施期間：令和 4 年 3 月 12 日 (土)～令和 5 年 4 月 1 日 (土)

実施内容：

令和 4 年 3 月 12 日：日本語教室体験会

令和 4 年 4 月～9 月：日本語教室 (前期)

木曜クラス (1 回 2 時間、全 24 回) 受講生 3 名 (1 名は途中まで参加)

土曜クラス (1 回 2 時間、全 24 回) 受講生 4 名 (3 名は途中まで参加)

令和 4 年 10 月～令和 5 年 3 月：日本語教室 (後期)

木曜クラス (1 回 2 時間、全 24 回) 受講生 2 名

土曜クラス (1 回 2 時間、全 24 回) 受講生 5 名 (4 名は途中まで参加)

令和 4 年 8 月 6 日 (土)、20 日 (土)、27 日 (土)：支援者養成講座

(実施状況等：別冊 P12～P15)

3. 情報収集・提供事業

(1) 障害者の情報活用推進事業

① 障害者情報ネットワーク等運営事業

(国庫補助金)

【障害者情報ネットワーク(ノーマネット)】

障害者および関係者団体による情報発信支援を行うために、情報提供団体及び利用者間のコミュニケーションを推進するサービス(※ノーマネットBOX・団体リスト)の提供を進めた。

※ ノーマネットBOX・団体リスト

協会内外の研修会・セミナー情報を提供。全国の障害者関係情報を一元的に提供できるため、他のプロバイダよりも効率的にホームページやメーリングリストなどを使って各種案内、活動紹介、刊行物情報など独自の情報を障害のある方や関係者に幅広く発信した。

【障害福祉研究情報システム(DINF)】

国内外の障害者の保健福祉に関する研究を支援する情報の収集及び提供を一層充実させるとともに、国連障害者権利条約に明記された障害者の情報アクセスを保障する情報技術に関する情報の収集提供及び普及を進めた。

ア 障害者の情報バリアフリーを推進し、障害者の福祉向上、自立と社会参加の促進のために、障害者に関連する情報を総合的に収集し提供した。

イ 障害者関係団体、厚生労働省、国リハ、研究者、専門家との連携協力の下で関連情報を収集、提供した。

- ・行政情報の保存と掲載：厚生行政部局長会議、課長会議資料の保存と掲載

ウ 散逸しそうな過去の重要文献を保存した。

- ・過去の報告書等を追加収集・掲載
- ・「ノーマライゼーション」のバックナンバーを収集
- ・「障害者の福祉」のバックナンバーを収集
- ・アジア太平洋障害者の10年関連記事

エ 協会内の活動に関する情報提供を行った。

オ 役立つ情報を利用しやすくするための情報のカテゴリーの見直し

- ・重点テーマのポータルページの作成：国内のコロナ対策関連サイトを収集

カ ウェブサイトのSEO(search engine optimizing)対策を実施

キ 「障害福祉NEWS」毎月発行

- ・本年度より、障害福祉NEWSの記事の海外情報を国別に掲載

ク 海外への日本の情報を発信

- ・本年度より、「新ノーマライゼーション」、「障害福祉NEWS」、および、「JANNETメルマガ」の注目記事の英語への翻訳・発信

ケ 「事業運営委員会」の開催(第1回：7月29日、第2回：3月31日)

② パソコンボランティア指導者養成事業

(国庫補助金)

情報通信技術 (ICT) を活用して全国の障害者を支援するパソコンボランティアに対し、国連障害者権利条約を踏まえ、障害者差別解消法の「合理的配慮」の観点から、障害の特性に合わせた情報アクセス支援の研修を障害当事者の協力を得て行い、指導者の養成を図った。

平成 30 年度より、利用者の多いマイクロソフト社のソフトウェアの情報アクセス支援についても研修を行っている。また、マルチメディア DAISY 講習会においても、製作現場で使用しているソフトウェア (2 種類) を用いて研修会を実施した。

本年度より、リモートでの講習を募集し、計 8 名が受講した。使用する製作ソフトのインストールを参加条件にしたが、大きなトラブルもなく実施できた。来年度以降も受講の機会を拡充する施策として実施予定である。

また、研修会をビデオ録画することにより、リモート学習・フォローアップ学習等に対応する準備も進めた。

【通常研修】

- ・東京 10 月 15 日 (土)、16 日 (日) 21 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
- ・大阪 11 月 12 日 (土)、13 日 (日) 10 名 (ホテルフクラシア大阪ベイ：
大阪府大阪市)

【DAISY 特別研修】

- 1 回目 9 月 17 日 (金)、18 日 (土) 10 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート) (対面：10 名)
- 2 回目 9 月 23 日 (金)、24 日 (土) 16 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート)
(対面：10 名、リモート参加：6 名)
- 3 回目 2 月 11 日 (土)、12 日 (日) 5 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート)
(対面：3 名、リモート参加：2 名)
- 4 回目 3 月 4 日 (土)、5 日 (日) 8 名 (戸山サンライズ：東京都新宿区)
(講師：リモート)
(対面：8 名)

③ 障害者等の ICT 機器利用支援事業

(国庫補助金)

本年度には、以下の事業を実施した。

ア 全国連絡会議・シンポジウムの実施

都道府県、指定都市、中核市の地域生活支援事業担当者及び ICT サポートセンター運営者を対象としたシンポジウムを 4 回開催した。第 4 回は、第一回全国連絡会議と位置付け開催した。本協会にて設置した「ICT サポート連携事務局」を起点として実施した。

- 1 回目 7 月 30 日 (土) 参加者 240 人 (オンライン)
- 2 回目 10 月 26 日 (水) 参加者 200 人 (オンライン)

3回目 12月12日(月)参加者200人(オンライン)

4回目 3月13日(月)参加者200人(オンライン)

イ 全国の実態把握の調査

- アンケート調査

A 事業対象自治体向け(都道府県、指定都市、中核市、特別区)

B ICTサポートセンター等向け

- ヒアリング調査(シンポジウムで事例報告を依頼するセンターの利用者を中心に利用者の生の声を聞く等)

石川県庁、石川県障害者ITサポートセンター、石川県聴覚障害者センター、石川県視覚障害者情報文化センター、石川県リハビリテーションセンターを訪問し実地調査を実施した。

調査結果は「障害者等のICT機器利用支援事業調査報告」としてまとめ厚生労働省及び調査協力自治体及び団体等に配布した。

ウ ICT機器に関する情報収集・発信

「障害者支援情報一括検索システム「インクルサポーター」本協会にて構築した。利用者は、このシステムにより一括・横断的に障害者向け情報を探索できる。これにより障害当事者へのIT機器活用支援を開始した(実施状況等：別冊P16～P19)

(2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業

① DAISY 開発普及推進事業

視・聴覚障害を含む身体障害、認知・知的障害及び精神障害のそれぞれの分野で、DAISYに対するニーズを明確化し、デイジーコンソーシアムをはじめ国際的な連携によりDAISYの利用研究及び普及に努めた。併せてディスレクシアなど認知・知的障害者のニーズに応じたマルチメディアDAISY図書・教科書の製作・提供に努めた。

ア DAISY コンソーシアム等との協力

日本DAISYコンソーシアムの正会員として、国際DAISYコンソーシアムをはじめ国内外の関係団体等と提携して、DAISYの利用の研究・普及を進めた。

イ 読み書き障害児童向けのデジタル副読本(DAISY図書)の製作と提供事業

令和3年度まで子どもゆめ基金からの助成を受け、教科書で紹介している児童書を中心にデジタル副読本(デイジー図書)計177冊を提供中で、利用者会員は千名を超えた。

令和4年度は、新規の助成団体からの資金援助を受けて、計20冊の製作を開始した。併せて追加の助成団体からの資金援助を検討している。

ウ 障害者白書のDAISY化に関する事業 (内閣府委託事業)

内閣府からの委託を受けて、障害者白書のマルチメディアデイジー化を行った。なお、実施に当たっては、日本点字図書館の協力の下に行った。

- エ 日本 LD 学会への参加(自主シンポジウムへの参加)
第 31 回日本 LD 学会において、話題提供者として参加した。
開催日：10 月 29 日(土)～30 日(日)
場所：国立京都国際会館(京都府京都市) + Web(オンデマンド)
内容：マルチメディアデイジー教科書の新たな配信の可能性－GIGA
スクール構想に対応したブラウザを活用した新たな配信シス
テムによる有効な支援と今後について－

② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業

(文科省調査研究委託費)

本協会は、昨年同様に小学校・中学校の教科書のマルチメディアデイジー化を製作関係団体と協力を得ながら製作し、全国に配信をした。利用者は前年比 4 千名増えて約 1 万 9 千名となった。事業の実施内容は以下の通り。

- ア 教育委員会・学校等、保護者等へのマルチメディア DAISY 教科書の普及・啓発活動
イ 既に利用している児童生徒、関係者へのユーザビリティ等のニーズ把握
ウ マルチメディア DAISY 教科書の製作・配信

・小学校教科書の製作規格を従来の DAISY2.02 から、電子書籍の最新規格 EPUB3 に移行した。これにより、令和 3 年度に EPUB3 に移行済の中学校教科書も併せて、効率的に製作・提供できる方法を確立した。

・既存教科書の中で未製作の教科書への対応を実施した。

エ 効率的な製作方法の研究・開発

- ・GIGA スクール構想に基づいて、整備が進むクラウドサービスを前提とした Chrome OS を含む複数 OS への対応システムを令和 4 年度 4 月より、全申請者に対して利用を開始した。(令和 3 年度は教育委員会限定で実施)
・教育委員会へのアンケートの結果、オフライン再生のニーズがあることが解り、ブラウザ再生方式と同様の操作性でオフライン再生が可能な PWA(Progressive Web. Apps)の実証実験を教育委員会様の協力を得て実施した。セキュリティの厳しい学校環境においても問題なく使用できる目途が付いた。次年度は規模を大きくした実証実験を行い、本サービス実施の目途を付ける予定。

オ デイジー教科書事例報告会の開催

開催日：2 月 26 日(日)
場所：リモート
参加者：200 名
内容：詳細：別冊(P18～P20)

③ 多様な製作者によるマルチメディア DAISY 図書製作事業

令和 4 年度では、重度障害者でもマルチメディア DAISY 図書制作の一部を

ア DAISY 図書製作 ソフトを自学自習できるような環境を整えて、主婦、障害者、高齢者など多様な製作者を育成し、マルチメディア DAISY 図書製作者不足を補うための取組を行った。

- ④ 発達障害児の読みを支援するデジタル図書「マルチメディアデイジー図書」
読みの困難がある児童生徒(約 15 千名)向けにデジタル教科書(デイジー教科書)を製作提供している。文部科学省の進める GIGA スクール構想によるパソコンでも再生できる新配信システムの運用を開始した。教科書で推薦されている副読本についても、デイジー版の読み物を製作・提供している。デモを含めその報告を行った。

開催日：12月3日(土)～28日(水)

配信場所：内閣府ホームページ

内容：発達障害児の読みを支援するデジタル図書「マルチメディア
デイジー図書」

(3) 出版事業等

① 出版事業

「新ノーマライゼーション」の発行から3年が経過した。2022年1月号より、表紙デザインの見直しを行い、戸山サンライズが実施している「障害者による書道・写真全国コンテスト」の写真部門入賞者・応募者の作品を使用している。今年度も引き続き使用し、応募者の作品発表の場として活用した。

ア 購読部数

2023年3月末の購読部数は、296部である。その内訳は、自治体(38部)、公的機関や施設(21部)、福祉系大学や専門学校(87部)、民間施設や団体(102部)、個人(48部)となっている。

イ 特集テーマ等

特集テーマは、編集委員会においてご提案いただき、障害者施策の動向を意識したものや読者の方々の関心が高いと思われるテーマを中心に取り上げた。

特集以外の連載として、2022年1月号より、連載「地域で暮らす・支えるー地域生活支援拠点等の整備」を開始し、今年度も引き続き各自治体の取り組みを紹介した。また、2022年7月号より「レクリエーション新時代～みんなでからみんなへ～」(隔月)、2023年3月号より「総括所見にみるアジア諸国の障害者事情」の連載を開始した。

○特集テーマ

2022年4月号 生きにくさを抱えた人たちに向き合う地域生活支援

5月号 放送アクセシビリティの未来

6月号 意思疎通支援を取り巻く動き

7月号 多様な大学生への支援

8月号 誰一人取り残さない防災～実効性のある個別支援計画へ

- 9月号 コミュニティ・スクールとしての特別支援学校
- 10月号 つながりのかたち
- 11月号 わがレジェンドたちⅡ～障害者として生きてきた証を次世代へ～
- 12月号 障害者権利条約 第1回日本審査までの道のりと今後の方向性
- 2023年1月号 私は創る、自分の未来を
- 2月号 ソーシャルファーム～共に働く社会的企業への期待
- 3月号 発達障害の特性を活かす社会をつくるには

ウ 編集委員会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催とした。

○第8回編集委員会

日時：2023年3月下旬(書面開催)

内容：2022(令和4)年度の事業実績、および2023(令和5)年度の事業計画

(参考) 編集委員

阿部一彦氏(日本障害フォーラム代表、日本身体障害者団体連合会会長)

奥出吉規氏(厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室長)

清水直治氏(障害分野 NGO 連絡会(JANNET)会長、認定 NPO 法人日本ポータルページ協会会長)

中村靖彦氏(NPO 法人日本アビリティーズ協会理事、アビリティーズ・ケアネット株式会社専務取締役営業本部長)

野村茂樹氏(奥野総合法律事務所・外国法共同事業弁護士)

森 浩一氏(国立障害者リハビリテーションセンター総長)

編集委員長

高木憲司氏(和洋女子大学家政学部家政福祉学科准教授)

エ 販売促進

購読者確保に向けて、2022年11月に『サンライズ』を送付していた事業所(身体障害者福祉センターA型・B型、補装具製作施設、点字図書館、他)(約1,000件)にDMを発送した。

② 国際シンボルマークの普及啓発事業

ア 障害者情報ネットワーク(ノーマネット)及びインターネットを通じて、国際シンボルマークの趣旨、取扱いについて啓発、周知を図り、正しい使用の普及啓発に努めた。具体的には、問い合わせ等に対してマークの正しい表示・使用の指導を行う一方で地方自治体、更にはブログ・フェイスブック等を通じて積極的に普及啓発に努めた。

また、雑誌の取材・原稿執筆を通じて、国際シンボルマークの普及啓発に努めた。

イ 入手希望者に対し、ネット配布も含めて約410枚を提供した。

【参考】コロナ禍における取組みについて

令和2年度よりコロナ禍における対策を下記のとおり実施したところである。
関係者・関係団体との協力を得ながら、引続き実施していくこととしている。

1. 勤務体制について

- ① 時差出勤の導入（令和2年4月8日）
- ② リモートワークの導入（令和2年4月8日）
- ③ 就業規則の一部に「モバイル勤務規則」を制定（令和2年10月1日）
- ④ モバイル手当の制定（令和2年10月1日）
- ⑤ 非常勤職員への給与保障の実施（令和2年4月8日）
- ⑥ 勤怠システムの導入（令和2年10月1日）
- ⑦ サーバーシステムのクラウド化（令和2年10月1日）
リモートワークのための環境整備として

2. 新型コロナウイルス感染予防対策を講じた事業展開

- ① 対面型講習会開催ガイドラインの作成※（令和2年9月8日）
- ② リモート会議・研修等に対する積極的な取組み
講師を招いての職員へのWEB利用についての勉強会を実施（令和2年7月17日、11月27日）
- ③ 一体型大型デスクトップPCの導入と共用開始（令和3年7月）

※「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和2年3月28日（令和3年1月13日改正）新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において示されている今後の持続的な対策を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（令和2年5月14日新型コロナウイルス感染症対策専門家会議）を参考に、本協会主催の対面型講習会開催において、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための取組みを進めるために作成した。